

フード・レジーム論の現状と展望

片 山 博 文

目 次

はじめに 資本主義と農業—宇野弘蔵の視角

1. フード・レジーム論の概要

(1) コロニアル=ディアスポリック・フード・レジーム

(2) マーカントイル=インダストリアル・フード・レジーム

2. 第2のフード・レジームの動揺

3. 「第3のフード・レジーム」をめぐる

はじめに 資本主義と農業—宇野弘蔵の視角

農業の資本主義的経営、すなわち資本・賃労働関係によって農業生産を組織することの可能性は、農業経済学の大きなテーマの1つであった。その際、宇野弘蔵による農業と資本主義の関係についての一連の考察は、興味深い内容を有している。宇野の農業に関する考察は、戦後すぐに執筆された2つの論文、「農業問題序論」(1947) および「世界経済論の方法と目標」(1950) に集約されている。

宇野はまず、農業が資本主義のアキレス腱であることを強調する。「元来、農業問題は、資本主義にとっては、みずから解決し得ないといつてよいほどに、複雑にして困難なものとなっている。…その究明は理論的にも資本主義を根本的に批判すべきものとして、経済学に課せられた最大の任務といわなければならない」(宇野1974a:10)。その困難さはどこにあるのか。資本主義はそもそも農業から工業を分離して発達してきたものであるが、その結果、それまで社会関係を決定してきた土地所有関係が基本的な社会的関係としての地位を失うとともに、「他面ではこの土地所有関係がまた資本にとっては、決して容易に処理し得ないものであることを明らかにする」(宇野1974a:11) こととなる。つまり、農業の資本主義的経営は必然的に大規模化を要請するが、資本主義の大前提となる土地の私有制が土地の集約と大規模化の決定的な障害となるのである。

もう一つの障害は、労働力をめぐる問題である。資本主義は、そもそも季節による労働力の過不足という農業労働市場の原則的不均衡を調節する機構を有していなかった。だが問題はそれだけではない。「資本の蓄積に伴って生ずる労働人口に対する需要の変動は、農業においては単に相対的に減少するだけではなかった。工業におけるようにより大なる需要の増加によって吸収されないために、絶対的に減少する傾向をも示したのであって、農村は常に都市工業に対

する無産労働者の供給源をなした」(宇野1974a:11)。すなわち、資本主義の発展は、いわゆる都市と農村の対立という労働人口の国民経済的・構造的不均衡をもたらすに至ったのである⁽¹⁾。

宇野のユニークな点は、こうした資本主義による農業組織化の困難が「世界農業問題」となって現れる、としたことにある。「前大戦後の農業問題は…世界経済の問題となってきた…いかえれば資本主義は、何故にかかる問題を解決し得ないで、世界経済の問題にしなければならなかったかを明らかにしなければならない。そしてまたこの問題に対して従来いかなる解決方法が採られて来たか、そしてそれは結局何故に解決方法として役立たなかったか、更にまたかかる方法は寧ろ逆に国家主義的傾向をますます強化してきているが、それは何故にそうなのか。そういう点が具体的に明らかにされて来ることは、恐らく世界経済論の目標自身をも明確にして来るものではないか」(宇野1974b:355-356)。

このように、農業問題の現状分析は世界経済論として行われなければならない、というのが宇野の農業経済論の核心であった。しかし宇野じしんは、戦間期におけるアウトルキー経済の分析に取り組んだだけで、彼の提唱した「世界経済論としての農業経済論」という構想は、萌芽的なままに終わった。おそらく現在、この構想をもっとも興味深い形で展開しているのが、いわゆる「フード・レジーム論」であると思われる。

1. フード・レジーム論の概要

フード・レジーム論の嚆矢となった論文はFriedmann and McMichael (1989)である。この論文はまず、農業を分析する上での世界経済論的視点の重要性を強調し、「この論文は、資本主義世界経済の発展、および国家システムの軌跡における農業の役割を探究する」と述べる。現在、広く普及している開発モデルは、農業と工業が相互補完する理念的国民経済として構築されたものであるが、そうした一国主義的な開発モデルとは異なり、世界的見地からみた「農業」と「工業」の間の歴史的関係はより流動的でグローバルなものであると著者らは主張する。「農業の予備的な歴史を再構築することによって、農業が国家システムに与える影響に光を当て、開発・従属に関する文献に浸透している国家主義的な前提を批判すること」(Friedmann and McMichael 1989:93)がこの論文の目的である。

そして、農業を世界経済論として分析する際の分析枠組として筆者らが提示するのがフード・レジーム food regime という概念である。フード・レジームとは、食料生産・消費の国際関係を、1870年からの資本主義の変容の期間を大きく区別する「蓄積様式 forms of accumulation」に結びつけたものである⁽²⁾。筆者らは、アグリエッタらのレギュレーション理論にならって、19世紀後半の資本主義を、賃金労働の量的成長を通じて資本主義的生産関係が構築される「外延の様式 extensive form」と特徴づけ、20世紀半ばの資本主義を、消費関係を資本蓄積過程の部分として再構築する「内包的様式 intensive form」と特徴づける (Friedmann and McMichael 1989:95)。そして、それぞれの蓄積様式に対応して、農業部門に2つのフード・レジームが存在することを示したのである。のちに別の論文で著者の一人フリードマン

は、第1のフード・レジーム（期間は1870-1914年）を「コロニアル＝ディアスポリック・フード・レジーム」、第2のフード・レジーム（1947-1973）を「マーカントイル＝インダストリアル・フード・レジーム」と名付けている。各段階についてやや詳細に見てみよう（以下は主にフリードマン2006を参照）。

（1）コロニアル＝ディアスポリック・フード・レジーム

第1のフード・レジームでは、北米やオーストラリアなどの「移民農業」が生産する小麦・食肉などの輸出農産物が、イギリスを中心とする「メトロポリタン国民国家」の賃金関係の拡大とそれにとまなう食料市場の成長を支えた。

このレジームは、単に農業のみならず、工業や国家形成・国際経済形成に大きな変化をもたらした。第1に、それが「独立国家によって統治される国民経済」というシステム創出のカギとなったことである。欧州メトロポリタン国家と植民地との関係が世界経済を垂直的な権力ブロックに再編成するのに対して、欧州国家・経済に対する移民国家の関係は、真に国際的な最初のシステムの基礎となり、移民国家と欧州国家の間の貿易は、世界経済を国際経済へと再構築したのである。

第2にこのフード・レジームは、輸出市場に依存した新たな農民階級を生み出した。すなわち、「モノカルチャー的な輸出作物に専門化した家族農業」（フリードマン2006:78）がそれである。家族労働に基づく完全に商業的な農業が出現したことが、本レジームの新しさとして重要な点である。

第3に、このフード・レジームは、農業の工業化を促進し、農業と工業との新しい関係を形成するものであった。工業への市場結合は、農業を資本主義的農業部門へと変え、化学的・機械的投入物が増大し、混合農法から単一作物への移行をうながした。ただしこの農業が工業的だというのは、主にその「外延的結合 external links」においてであって、そこでは工業から投入物が購入され、工業へ原料が最低限の加工で供給されるという、「農業と工業の明確な境界」ともなうものであった。

（2）マーカントイル＝インダストリアル・フード・レジーム

第二次大戦後に展開されたこの第2のフード・レジームは、アメリカを中心とする「移民農業」と欧州国民国家との上述の関係を全世界に拡大したが、戦後植民地へと拡大する国家システムとフード・レジームへの統合は、①国内食料生産を犠牲にしての旧移民国家、とくにアメリカからの小麦の輸入、②先進工業国の輸入代替による、熱帯作物輸出市場の縮小、という2つの全く新しい前線を進めた。同時にそのプロセスにおいて、第2のフード・レジームを特徴づける変化が進行した。それは農業—食料資本 agri-food capitals による農業部門の超国家的な再構築が、主に集約的食肉コンプレクス intensive meat complex と耐久食料コンプレクス durable foods complex という2つの大コンプレクスを通じて発生したことである。

先進資本主義経済を統合するキー・コンプレクスは集約的食肉生産である。集約的食肉コンプレクスは、新しい専門化された農業部門—とくに分離された動物・穀物生産者と広大な面積

の大豆生産の劇的な導入一を、国境を越えて統合した。第二次大戦中、畜産とくに養鶏が、手工業的・外延的技術から内延的で科学的に管理された生産システムに変化した。飼料生産の工業化、大豆・トウモロコシ生産に特化し資本集約的生産を行う農業者が成長・拡大し、同時に大豆・トウモロコシ生産がアメリカへ集中することとなり、食肉・大豆・メイズコンプレクス meat/soy/maize complex が形成されるに至った。欧州はアメリカ産の大豆に市場を開放し、アメリカはGATTラウンドで関税の対象から大豆を除外することと引き換えに、欧州の小麦保護を受け入れた⁽³⁾。ラテンアメリカ諸国における食肉生産と集約的放牧の拡大、とくにアマゾンと中米におけるそれは、アメリカのスーパーマーケット・ファストフード向け加工工業用の低品質市場のための牛肉を生産するようになった。その一方で、標準化された高品質牛肉のグローバルな市場が形成されるようになる。

耐久食料コンプレクスは、食料をローカルで腐敗しやすい材料から、広く市場取引され長い寿命をもつ加工製品に変えた。農業が工業の一部門となり、食料が最終利用から加工製品、さらには耐久消費財 durable となったのである。加工食料への食肉の次に重要な投入物は、甘味料と油脂である。自動車と同様、食肉は標準化された製品の大量生産・消費におけるキー製品であった。そして石油と同様、大豆とハイブリッド・コーンが大量生産の決定的に重要な投入物となったのである。

政策面において、第2のフード・レジームを特徴づける決定的要素となったのは、輸出補助金である。輸出補助金の起源となったのは戦後アメリカによる国内の余剰農産物を処理するための先進国・途上国への食糧援助である。当初アメリカの食糧援助を受け入れた欧州も、国内農業を保護するために価格支持政策を採用、自給率の向上を実現し、農産物の世界市場価格を引き下げる慢性的な圧力が生じた。こうした「重商主義的政策」と農産物の「余剰レジーム」が、第2のフード・レジームにおける政策基調となった。

以上がフリードマンらによるフード・レジーム論の概要である。それは理論的枠組みとしてはレギュラシオン学派の蓄積様式概念に依拠しているが、同学派が内包的蓄積様式として自動車産業に焦点を当て主に国民経済を分析対象として理論化を進めたのに対し、フード・レジーム論は農業、そしてその内包的蓄積様式におけるキー製品である食肉・大豆・メイズ（トウモロコシ）に焦点を当てつつ、世界経済を中心的な分析対象に据えた点に独創性がある。とくに第1のフード・レジームにおいて、欧州国家と移民国家との間の穀物貿易が、のちの国際貿易の元型となる歴史上はじめての水平的な国家間貿易関係を作り出した（リカードの比較優位説はその理論的反映である）というのは鋭い指摘である。また、外延的・内包的蓄積様式というレギュラシオン学派のキー概念を農業に適用するに当たり、農業と工業との関係を軸に据えながら、主に食肉に焦点を当て農業の耐久消費財化と規定した点も、戦後農業の性格規定として優れたリアリティを有している。もっとも、フード・レジーム論では植民地・途上国農業は後景化しており、この点をどうとらえるかが課題であるが、逆に世界経済論の焦点として先進国間農業を対象を絞った点に、フード・レジーム論の明快さと成功があるということもでき

よう。

フード・レジームとは、本稿の冒頭で述べた宇野の問題意識に従うならば、資本主義が農業問題を処理するために歴史上構築しえた比較的安定的な体制であり、それゆえ宇野理論の言葉を用いるならば、一種の「段階論」として理論化されたものである。これに対して、宇野においては、世界農業論から何らかの安定した農業レジームを抽出しようとする問題意識は薄かったように思われる。宇野の「世界経済論としての農業経済論」は、あくまでも現状分析であり、危機の分析であった。宇野の農業の現状分析は戦間期を対象とするものであったが、それはフード・レジーム論では2つのレジームの過渡期として位置づけられるものである⁽⁴⁾。このように、世界経済における農業を資本蓄積の典型的なタイプとして、歴史的な段階論として構築した点にもフード・レジーム論の特色がある。

2. 第2のフード・レジームの動揺

これまで述べてきた第二次大戦後に形成された第2のフード・レジームは、形成後四半世紀を経て1970年代に入り、早くもレジームの危機に直面する。第三世界諸国は、先進国における農産物の輸入代替が進む中で、植民地時代の輸出品の価格暴落により窮地に陥った。農民の数や政治的資源が加速度的に減少するとともに、農業における企業の位置が高まった。多国籍企業は、重商主義的貿易ルール・補助金を制約に感ずるようになり、次第に農産物貿易の自由化を求めるようになった。世界市場では、アメリカや欧州以外に新興農業国(Newly Agricultural Countries:NACs)が台頭し、いわゆるケアンズ・グループ(カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、アルゼンチン、チリ、ブラジル、タイ、フィリピンなど)を形成して貿易自由化を要求するようになった。さらに当時の大きな事件は、1970年代初頭のアメリカとソ連のデタントであり、アメリカの余剰農産物をソ連が大量輸入したことであった。その結果、穀物・油脂価格が3倍以上に高騰、世界食糧危機が叫ばれ、1974年にFAOが世界食糧サミットを主催、世界食糧理事会が設置され、食料安全保障、食料を得る権利が提唱されるに至った。

その後も、マーカントイル＝インダストリアル・フード・レジームの動揺が続いた。そのうちとくに重要な動向としては、以下の諸点を挙げることができるであろう。第1に、国際的な農業政策の基調が重商主義から自由主義へと変化したことである。欧州とアメリカとの輸出競争の結果、1986年に開始され1993年に合意されたGATTウルグアイラウンド農業交渉では、包括的関税化と農産物価格支持政策の廃止が定められ、農産物国際価格の不安定化をもたらすに至った。

第2に、食料・農業に関する新しい問題領域の出現である。農産物の品質と安全性、農業生産の多面的機能と生物学的・文化的多様性の保全、知的所有権、動物保護と動物福祉、肥料・農薬がもたらす環境汚染、農業生産と自然エネルギー利用の結合、ジェンダー・人種間の不平等などといった一連の問題がそれである。これらの多くは、近代農業がもたらした諸問題に対するアンチテーゼとして提起されるに至った問題群である。

第3に、マーカントイル＝インダストリアル・フード・レジームの基調をなした「余剰レジーム」が終焉を迎えつつあることである。その大きな要因となっているのが、新興国による食料消費の急増、消費構造の変化（食肉消費の増大）と国際市場への参加である。2008年に発生したいわゆる世界食糧危機は、余剰レジームの終焉という新しい時代の到来を告げる出来事であった。世界小麦価格は2004-2005年の127ドル/トンから2008年春には397ドルに高騰し、コメ価格は250%以上上昇して962ドル/トン（2008年）となり、その他の穀物も価格が上昇し、各国で食糧暴動が発生、農産物輸出国の輸出制限・禁止措置も相次いだ。世界食糧危機の原因としては、干ばつ、バイオ燃料の生産拡大、新興国の消費増が指摘されているが、「アグフレーション agflation」とも呼ばれる食料価格の上昇と「チープ・フードの終焉」（McMichael 2009: 32）は、世界農業市場における余剰レジームの終焉を予感させるものであった。

第4に、巨大小売業によるフードシステムの支配である。フードシステムにおける価格の決定権その他の市場支配力は、戦後、食品卸売業・食品加工業からより下流の食品流通業へ移行してきたが、現在では、ウォルマート、テスコ、カルフルなどの巨大グローバルスーパーマーケットチェーンが、消費者の需要に応じたフレキシブルな生産と世界的な調達網の発達、独自ブランドの開発などにより、フードシステムの新しい支配者としての地位を確立している。日本においても事態は同様である。バーコード、POS、チェーンストアシステムなどのいわゆる情報革命を通じて、フードシステムにおけるチャネル・キャプテンが食品卸売業から高度成長期の食品工業、さらに1980年代には食品小売業へ移行し、セブンイレブンやイオンに代表される小売業がフードシステム支配するようになり、デフレ期には大手小売主導の低価格化が進行した（室屋 2014）。

第5に、農業における金融資本の影響力の増大と金融化（financialisation）の進行である（Burch and Lawrence 2009）。農地投資を目的とする多数の投資ファンド・年金基金・ヘッジファンドの設立、農業投入物・ロジスティックスへの投資ファンド設立、ゴールドマン・サックス、プライベート・エクイティ企業 3i による中国農業部門会社への投資、世銀グループの国際金融公社（International Finance Corporation: IFC）による農業投資ファンド支援、ソブリン・ウェルス・ファンドによる農業・食料部門への投資など、金融資本による農業分野への投資が著しく拡大した。先物投資では、64商品のうち農産物は18種類に及んでいる⁽⁵⁾。これらの先物市場は、従来は各商品のエンドユーザーが利用していたものであるが、現在ではヘッジファンドの主要運用先となっている。もっとも、金融資本によって農業分野への関心や投資目的には若干の相違がある。ヘッジファンドやプライベート・エクイティ企業はグローバル商品市場に短期的当期利益の機会をみているが、商業銀行は健全な投資機会をみている。また、ソブリン・ウェルス・ファンドは途上国の農地の買収による食料安全保障および国内需要のためのバイオ燃料生産に関心を有している。

第6に、農業技術に関しても、著しい進歩とそれによる農業経営の大きな変化がみられる。バイオテクノロジー技術では、GMO技術による種子の私有化・商品化が進み、農薬市場が環境

問題への懸念拡大などの要因により頭打ちとなる中で、モンサント、デュポン、シンジェンタ、バイエル、ダウ・ケミカルなどの農薬企業が種子業界へ進出し、知的所有権による種子支配・農民支配が進行した。また、グーグルなどのIT企業も農業分野を新たな技術開発と投資先として捉えている。日本でもこの間、企業による新たな投資先としての農業に注目が集まってきた。2000年代初頭の企業参入初期の失敗例（オムロン、ファーストリテイリングなど）を踏まえ、現在では、植物工場に新たな関心が集まるとともに、IT技術を駆使した新しい農業経営、いわゆる「スマート農業」に取り組むようになってきている。IT技術の利用には、主に以下の4つの方向がある。①省力化・大規模化（ロボット農業機械）、②軽労化・快適化（パワーアシストスーツ）、③安定化・高品質化（センシングによる作物と圃場の電子情報化、農業情報学：圃場のセンサー群からデータ収集→クラウドによるビッグデータ解析、精密農業：作物や土壌のばらつきに応じた農作業）、④農業技術の「見える化」（農作業のマニュアル化、匠の技の可視化、ユビキタス農業）という方向性である（池上 2015:12）。富士通のITクラウドサービス Akisai、イオンアグリ創造株式会社などが、スマート農業に取り組む大手企業の代表例として挙げられる。

このように、すでに第2のフード・レジームたるマーカントイル＝インダストリアル・フード・レジームは現在大きく変質している。そこで問題となるのは、現在、それに代わる第3のフード・レジームが果たして形成されているのか、もしそうであるならば、それはどのようなレジームなのかという問題である。

3. 「第3のフード・レジーム」をめぐって

第3のフード・レジームをどう規定するかをめぐっては幾つかのコンセプトが提示されているが、ここでは、フード・レジーム論の創始者であるフリードマンとマクマイケルの議論を検討したい。以下にみるように、両者の議論はかなり異なる方向に展開している。

まずフリードマンであるが、彼女は第3のフード・レジームを「コーポレート＝エンバイロメンタル・フード・レジーム」と規定している（以下は主にフリードマン 2006を参照）。これは新たなレジームを「環境問題に対処しようとする資本主義の大規模な再編の一部」ととらえる。その起点となるのは、環境保全、食品安全性、動物福祉、フェアトレードなど、第2のフード・レジームが生み出した様々な社会運動であり、コーポレート＝エンバイロメンタル・フード・レジームとは、食料小売業者をはじめとする食料・農業の巨大企業が、これらの社会運動の要求を新たな資本蓄積に貢献させる形で取り込んだものである。それは一種の「グリーン・キャピタリズム」であって、環境保全の社会運動が要求する変革を生態系の保全という価値にそった社会変革として行うのではなく、それを「グリーン」な価値を有する新たな種類の商品に対する消費者需要および企業のビジネスチャンスの拡大ととらえる。このように、本レジームは企業が環境問題を市場に取り込むことにより、社会運動との妥協・調整を行うことから生まれた新しい資本主義である。

コーポレート＝エンバイロメンタル・フード・レジームを特徴づけるのは、サプライチェーンの品質検査である。食料の安全性や品質に対する消費者の関心の高まりや、工業的に行われる農業が環境に与える影響への関心から、「オーガニック」な食品の生産・加工・輸送・宣伝・投入財供給・認証・販売を行う諸企業の連関が、1970年代以降急速に発達してきた。そこに成長の可能性を感じ取った多くの生産者が、持続可能な農業からオーガニック商品へと方向性を切り替えた。そして、消費者に提供される商品の品質を保証し、生産者のためのルールを明確化するために、GAPをはじめとする様々な認証システムが形成されるに至った。とくに多国籍農業・食料企業は、環境保全への消費者の高い意識に対応すべく、企業活動の最低限のラインを決める政府間で設定された基準を上回る基準を設定して、各国にのびた自社のサプライチェーンを管理するようになった。

このフード・レジームの特徴の一つは、国境を越えた階級となりつつある富裕な消費者と貧しい消費者に対応して、2つの差別化された食料サプライチェーンが形成されていることである。上に述べた基礎的な公的調整と企業による高い基準との組み合わせは、公的な調整の恩恵を等しく受けられるはずの市民を、品質の高い高価な商品を買うことのできる消費者と、そうではない消費者へと分断する。企業もまた、富裕な特権的消費者と貧しい消費者に対処する異なる企業戦略を発展させる。その結果、食料の「富裕者向け」サプライチェーンと「貧困者向け」サプライチェーンの差別が助長されることになる。

フリードマンによれば、現在、コーポレート＝エンバイロメンタル・フード・レジームはすでに社会運動の新たな挑戦を受けていると言う。というのは、このフード・レジームは社会運動による環境保全の要求を市場における消費者需要に還元させるものであるが、健康や環境、その他の社会問題のほとんどは、そうした狭い枠組みで処理し切れるものではないからである。第2のフード・レジームであるマーカントイル＝インダストリアル・フード・レジームを支配していたのは、農業の工業化を進める「生産主義的パラダイム」であった。フリードマンは、現在、それが生み出した諸問題に対処すべく2つの新しいパラダイムが競い合っていると認識している。すなわち第1に、生化学的・遺伝学的アプローチを重視し、集権化した工業に専門化した科学を結びつけようとする「生命科学統合型パラダイム」であり、第2に、生態系や人の健康に関するホリスティックな科学を基礎とし、市民が集団的なニーズを実現する手段としての公的セクターの位置を高めようとする「エコロジー統合型パラダイム」である。彼女によれば、本レジームの核心にはこの2つのパラダイムの対立・闘争が存在しているのである。

次にマクマイケルの議論をみてみよう。彼は、第3のフード・レジームをコーポレート・フード・レジームないしグローバル・コーポレート・フード・レジームと規定する。それはレジームの組織原則が、以前のように帝国でも国家でもなく市場となったためである。彼は以下のように論じている。第2のフード・レジームは、「開発主義の時代」における農業の工業化として展開されたが、それは同時に農業の自然的・文化的基盤を劣化させてきた。この「開発の危機」は、(1) 食料安全保障の問題を解決するためにバイオテクノロジーを利用することを含

め、開発をグローバルなプロジェクトとして再定義する試み、(2) ローカルでオーガニックな食料の価値を再主張すると同時に、食料問題を市場的解決に委ねようとする食料企業と国家機関・グローバル機関の試みに挑戦しようとする一連の対抗運動という、2つの基本的反応を引き起こしてきた (McMicheal 2009:21)。コーポレート・フード・レジームとは、この前者の動きから形成されてきたものである。すなわち本レジームにおいて開発は、国内的に組織された工業成長として表現された20世紀半ばの開発の代わりに、情報技術とバイオ技術を基幹部門としてグローバルに運営される成長として再定義される。それは、世界を単一の市場として組織化しようとするビジョンであり、食料文化のグローバルな再組織化をもたらす。

コーポレート・フード・レジームにおいては、農業の新しい国際分業が形成される。彼はそれを、「Food from SomewhereからFood from Nowhereへ」という言葉に要約している。すなわち、一方では多国籍企業によるフードシステム支配が進み、農業がますます社会・国家・文化の基盤ではなくなり、企業のグローバルな原料戦略の構成要素となる。カーギル＝モンサント、ノヴァルティス＝ADMのような農業食料資本による企業クラスター形成が形成され、「遺伝子からスーパーの棚までフードシステムをコントロールする」ようになる。他方、世界農業を支えてきた小農農業 *peasant agriculture* が掘り崩され、「脱小農化 *de-peasantization*」とハーヴェイのいわゆる「所有の収奪による蓄積 *accumulation by dispossession*」が進行する。政策的には、農業における新自由主義的政策が進められ、貿易自由化と小農への補助金・与信の削減によって、食料ストックがグローバルな規模で集中する一方、小農の大量離農と私有化された「世界の農場 *world farm*」への南の農業の統合が促進される。南は自国のローカルな食料供給を犠牲にして高付加価値の食料を輸出し、安い主要農産物を輸入するようになる。マクマイケルは、新自由主義的「食料安全保障」とは、「比較優位」が最も効率的であるという根拠に基づく私有化されたグローバルな（貿易）関係を意味し、そこでは超国家的食料企業が（市場の）需要を賄うために食料のグローバルな運動を管理する、と論じている (McMicheal 2009:285-288)。

マクマイケルの議論で興味深いのは、フード・レジームにおける「価値関係」の変遷という論点である。彼は Araghi (2003) に依拠しつつ、フード・レジームを「グローバルな価値関係 *value relation* の政治レジーム」と規定する。フード・レジームでは、「食料が賃金労働の再生産、そしてとりわけ資本の支配からくるその他の形態の労働の再生産にとって中心的である限りで、食料は資本のグローバルな価値関係にとって固有なものとなる」 (McMicheal 2009: 283)。これまでのフード・レジームの変遷をこうした観点からみると、第1のフード・レジームでは、メトロポリタン国家・企業が、移民国家と欧州帝国における穀物・食肉・砂糖・コーヒーなどの食品の大量生産を通じて、労働のコストを引き下げた。また第2のフード・レジームでは、アメリカの農業者が農業を「石油農法」へと再組織化することによって、冷戦の戦略的国家における労働コストを引き下げた。

これに対して、第3のフード・レジームは、現在までの所2つの時期に区分される。その第一フェーズ (1980年代～1990年代) では、世界中の小生産者に不利な、取引される農産品の世

界価格の低さが特徴であり、北における賃金の低下とマッチする比較的安い食料を供給してきた。一方、第二フェーズ（2000年代）では、消費者、とくに賃金食料消費者 wage-food consumers に不利な食料世界価格の上昇がみられる。つまり、マクマイケルが指摘するように、「食料と労働力の再生産との繋がりが、価値関係の見地からすると、もはや労働に安い食料を供給するという明白な繋がりでなくなっている」のである。このことが、コーポレート・フード・レジームの下で進行する脱小農化の動きと結びついて、本レジームに特徴的な食料－労働の価値関係を生み出す。彼は次のように論ずる。「恒常的な労働予備と賃金関係の不定期化 casualization という条件下での生き残りの問題は、いまや労働の再生産に対する食料の問題の問題を拡大する。ここには2つの問題がある。第1に、支配関係としての労働の再生産が、食糧暴動によって示されているように、食料価格の上昇と実質賃金の低下によって脅かされる。第2に、価値関係の見地からすると、食料コストが労働にとっては決定的である一方で、賃金上昇を緩和する不定期労働予備軍へのアクセスを前提すれば、労働コストは資本にとってそれほど重要ではないということである」。そしてマクマイケルは、以上を踏まえ「重要なことは、食糧危機はこのフード・レジームの風土病だということである－それは小農家計とワーキング・プアの困窮化の表れである」と結論づけている（McMicheal 2009:286-289）。

以上がフリードマンとマクマイケルによる議論の概要である。フリードマンが「第3のフード・レジーム」にグリーン・キャピタリズムの可能性を展望し、それゆえかなり楽観的な見地に立っているのに対して、マクマイケルの議論はより危機的な認識に立つものと言える。とくに農業の「脱小農化」に「所有の収奪による蓄積」という新たな蓄積の進展をみるマクマイケルの議論は、資本主義による農業の包摂がこれまでにない規模で進展しつつあることを示唆するものである。それを技術的に支えるのがバイオテクノロジーと農業のIT化であり、経済的・政策的に後押ししているのが農業の自由化と金融化である。しかしそれは世界的な規模での食糧危機という「風土病」をもたらす動的で不安定なプロセスでもある。農業の資本主義化がどのように展開するのか、それが果たして持続可能な農業を生み出しうるのか、今後さらに分析と考察を深めていきたい。

注

- (1) 1899年に書かれたカウツキーの『農業問題』は、資本主義と農業の関係を論じたいまお読みに値する古典の一つであるが、そこでも「資本主義的農業の限界」として、農業では工業とは異なり大経営が小経営を駆逐して支配的経営形態にならないことが最大の限界として論じられている。
- (2) Pechlaner and Otero (2008: 351-352) では、フード・レジームが以下のように定義されている。『「フード・レジーム」とはグローバルな食料の政治経済学における特定の時期の特殊な動態 a temporally specific dynamic である。それは特定の制度的構造、国際的な食料生産・消費における地理的・歴史的に特殊な規範と暗黙のルールによって特徴づけられる。この地理的・歴史的な特殊性のカギとなる構成要素は、相異なる国々の間で発展する貿易関係の相対的安定性である。本質的に、これらの動態は結合して農業・食料における資本蓄積傾向の質的に他と区別されるレジームを創造する」。
- (3) 小麦・飼料作物への完全な市場開放と、主食であるコメの保護政策の許容などにみられるように、戦後の日本農業も、ほぼ同様の構造によって説明し得る。

- (4) 宇野がレジームを抽出しえなかった理由の一つは、おそらく彼が、世界農業問題の危機の内実を、農産物の過剰問題に見ていたことにあるのではないと思われる。そうした観点からは、戦間期と戦後は連続した同一の基調の下にあるものとして認識されてしまう。宇野がアメリカ農業の特質に不思議なほど無関心なもの、こうした点に原因があるものと考えられる。
- (5) 先物市場の存在する農産物は、トウモロコシ、オーツ、もみ米、大豆、大豆粕、大豆油、小麦、ココア、コーヒー、綿、砂糖、赤身豚肉、ベーコン、生牛、飼育牛、羊毛、パーム油、ゴムである。

参考文献

- 池上甲一 (2015) 「スマート農業の生み出す世界 その得失をどう評価するか」『農業と経済』2015年3月号、pp.5-18。
- 宇野弘蔵 (1974a) 『宇野弘蔵著作集 第8巻』岩波書店。
- 宇野弘蔵 (1974b) 『宇野弘蔵著作集 第9巻』岩波書店。
- カウツキー (1952) 『農業問題 (上)』向坂逸郎訳、岩波文庫。
- フリードマン、ハリエット (2006) 『フード・レジーム 食料の政治経済学』渡辺雅男・記田路子訳、こぶし書房。
- 室屋有弘 (2014) 『地域からの六次産業化～つながりが創る食と農の地域保障』創森社。
- Araghi, Farshad (2003) Food Regimes and the Production of Value: Some Methodological Issues, *The Journal of Peasant Studies*, Vol.30, No.2, January, pp.41-70.
- Burch D and Lawrence G (2009) Towards a third food regime: behind the transformation, *Agric Hum Values* 26, pp.267-279.
- Friedmann H and McMichael P (1989) Agriculture and the state system: The rise and decline of national agricultures, 1870 to the present, *Sociologia Ruralis* Vol.29-2, pp.93-117.
- McMichael P (2000) The power of food, *Agric Hum Values* 17, pp.21-33.
- McMichael P (2009) A food regime analysis of the 'world food crisis', *Agric Hum Values* 26, pp.281-295.
- Pechalner G and Otero G (2008) The Third Food Regime: Neoliberal Globalism and Agricultural Biotechnology in North America, *Sociologia Ruralis* Vol.48, Num.4, pp.351-378.